

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生 実施計画

(発展期：平成30年度～32年度)

概 要 版

平成31年度改訂版
宮 城 県

「発展期」における政策推進の基本方向

1 策定の趣旨

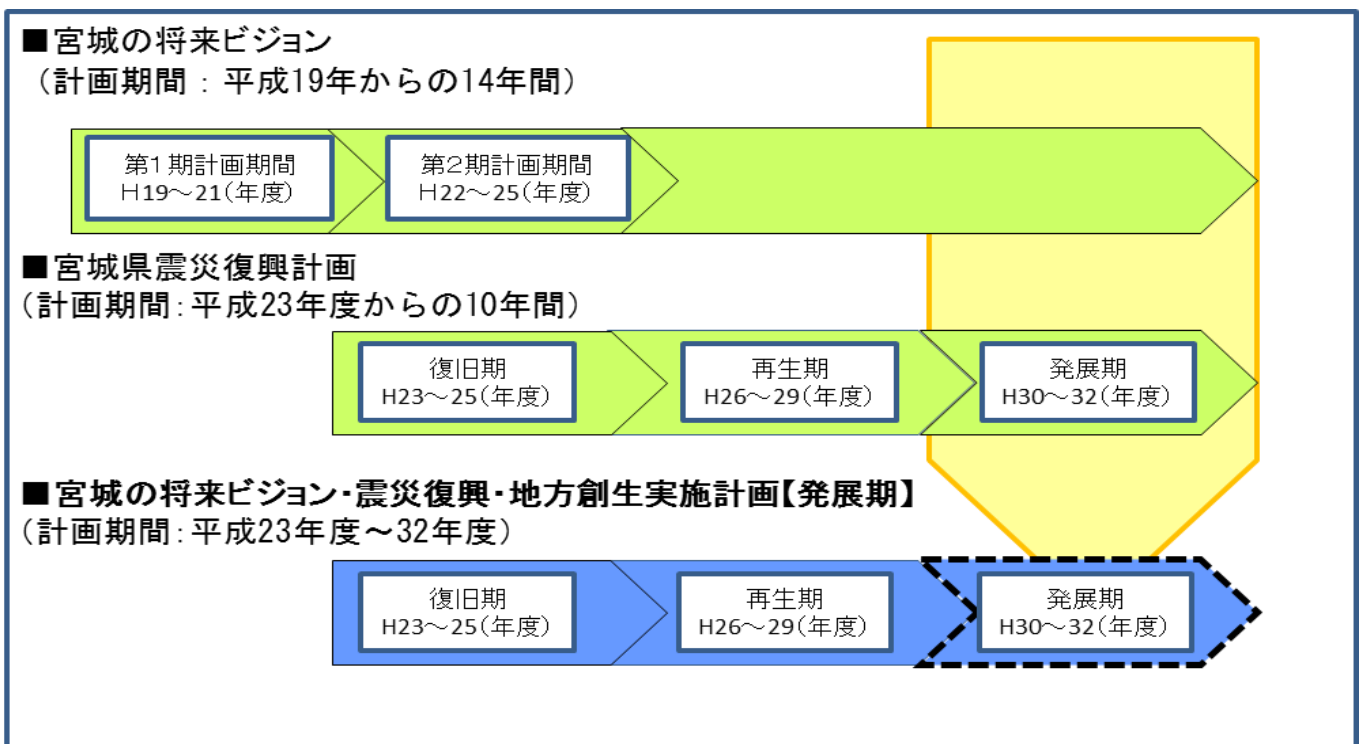
宮城県では、「宮城の将来ビジョン」に基づき、「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」を基本理念として、「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」、「安心と活力に満ちた地域社会づくり」、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」を県政推進の基本方向として施策展開を図ってきました。

こうした中で、本県は平成23年3月11日に東日本大震災に見舞われ、津波による壊滅的な被害を受けた沿岸部を中心として県全域で極めて甚大な被害を受けたことから、『復旧』にとどまらない抜本的な『再構築』などを基本理念とする「宮城県震災復興計画」を策定し、復旧・復興を県政の最優先課題として取り組むこととしました。

加えて、平成27年、人口減少への対応や東京一極集中の是正を目的とする「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づく「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、「創造的な復興」と「将来ビジョン」の実現を加速させ、その効果を最大化するための推進力と位置づけたところです。

この計画は、「宮城県震災復興計画」の「発展期」において、復旧・復興の進捗や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「創造的な復興」の取組をはじめ、震災からの復興を着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に進めるためのアクションプランとして策定するものです。

<各種計画と実施計画の関係図>



2 「発展期」実施計画の基本的な考え方

「宮城県震災復興計画」の「発展期」3年間は、復興計画に掲げた計画期間の最終段階となります。

引き続き、復旧・復興に全力を注いでこれまで進めてきた取組の成果を上げ、全ての被災者が復興を実感できるよう総仕上げをする重要な時期です。

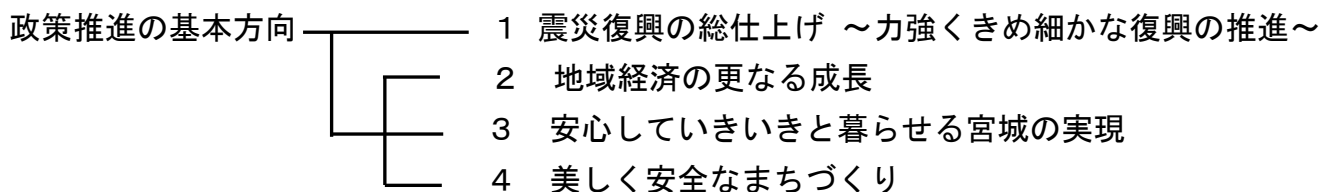
未だ多くの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされていることを踏まえ、復旧・復興に遅れが見られる分野について必要な手立てを的確に講じることによって復興のスピードアップを図るとともに、復興の進展に伴い新たに生じる課題にもきめ細かく対応します。

そのため、関係機関との連携を一層密にして復興まちづくりを加速させ、一日も早く全ての被災者が安心して暮らせる生活環境を確保するとともに、新たな生活の場におけるコミュニティ再構築の支援や心のケア、産業再生と雇用の確保を力強く推進します。

また、本県の発展に向けて、復旧にとどまらない抜本的な再構築による「創造的な復興」の実現に加え、復興需要後を見据えた地域経済の活性化や人手不足対策、子育て支援や医療・福祉提供体制の充実、志教育の推進など「宮城の将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現できるよう施策を展開していきます。

3 「発展期」における取組

次の4つを「政策推進の基本方向」として設定し、取り組めます。



1) 震災復興の総仕上げ ～力強くきめ細かな復興の推進～

①安心して暮らせる生活環境の確保

- 復興まちづくりの早期実現に向け、市町と連携してマンパワーの確保に努めながら復興工事の工程の管理・見直しを行うとともに、離半島部など復興の進捗に差が生じている地域の取組の更なる加速化を図り、全ての仮設住宅入居者が安心して生活できる転居先に移行できるよう支援を進めます。
- 新たな生活の場における住民同士の支え合い体制の実現に向けた、住民同士の絆を深める地域コミュニティの再構築支援を進めるとともに、商店街による移動販売など買い物環境の整備を支援します。
- 市町と連携して被災者の健康状態の把握に取り組むほか、子どもから大人まで切れ目のない心のケア対策などの健康の保持増進を行います。



訪問活動の様子

②産業の再生と雇用の場の確保

- 被災事業者の仮設店舗・工場から本設への円滑な移転や中小企業等の後継者育成・確保支援を行うとともに、国の立地補助制度を活用した企業誘致の強化や創業支援、失われた販路・取引の回復・拡大に向けた海外展開支援などに取り組みます。また、沿岸部を中心とした企業の人手不足の解消や被災地の産業を担う人材育成などの取組を進めます。
- 震災後の風評による影響を払拭し、沿岸部の交流人口の拡大に向けて、海外からの教育旅行の誘致など復興ツーリズムを推進するほか、観光資源や拠点となる施設の再生・創出の取組を進めます。
- 農林水産業については、生産基盤の復旧整備が進んだ一方で、生産能力や売上げの回復が遅れていることから、引き続き、販路の回復・拡大などの取組を進めるほか、経営規模の拡大や6次産業化などにより経営強化を図ります。あわせて、農林水産物、加工品等の放射能検査を継続し、消費者の放射性物質に対する不安を解消するとともに、風評払拭、安全性の情報発信を進めます。



シーパルピア女川



塩竈市魚市場

目標指標			主な取組
目標項目	現況値	目標値	
被災に伴う避難者数（人）	6,895人 (H29年度)	0人 (H32年度)	・被災市街地復興土地区画整理事業 ・県外避難者支援推進事業 など
仮設店舗から本設店舗への事業者移行率（%）	50% (H28年度)	100% (H31年度)	・次世代型商店街経営支援事業 ・中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 など
製造品出荷額等（食料品製造業） （億円）	5,499億円 (H28年)	6,138億円 (H32年)	・食産業ステージアッププロジェクト ・輸出基幹品目販路開拓事業 など

2) 地域経済の更なる成長

- 経済波及効果の高い企業や次世代放射光施設を活用する研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる企業活動を促し、集積促進を図ります。また、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進を図ります。
- 賑わいと活力にあふれる東北・宮城の発展に向け、官民が一体となった観光情報の発信やプロモーション活動の強化、受入環境の整備により、訪日外国人をはじめとする観光客増加を図るとともに、東北各県等との連携を深め、仙台空港を活用した広域観光の一層の充実を図ります。
- 地域の商工業については、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるとともに、人口減少が進む地域での商店街再生に向けた支援を進めます。併せて、新規創業希望者を支援するほか、生産性を高める等の生産現場改善や販路確保・拡大に向けた支援を強化するとともに、円滑な事業承継のための支援を行います。
- 農林水産業については、生産・流通体制への転換や、農地の大区画化など生産性の向上等を進めるとともに、ブランド化の推進などにより収益性の高い農林水産業の実現を図ります。また、農林水産業の魅力を高め、次代の農林水産業を担う人材の育成・確保対策を進めるとともに、海外市場開拓に挑戦する県内企業の支援などにより、グローバルな視点に立った農林水産業の育成と輸出の拡大を図ります。
- 産学官が連携して、女性・高齢者・外国人や若者などの県内産業の人材を育成します。また、多様な資金調達方法を整備し、事業者が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、経営力や生産・販売力強化のため、生産から販売まで伴走型で支援します。
- 仙台空港及び周辺地域の活性化の推進や仙台塩釜港の機能強化と集貨に向けたポートセールスを展開するとともに、民の力を最大限活用した上工下水の官民連携による運営体制の構築を進めます。

目標指標			主な取組
目標項目	現況値	目標値	
企業立地件数（件）[累計]	294 件 (H29 年)	400 件 (H32 年)	・みやぎ企業立地奨励金事業 ・放射光施設設置推進事業 など
観光客入込数（万人）	6,084 万人 (H28 年)	7,000 万人 (H32 年)	・宮城オルレ推進事業 ・通年観光キャンペーン など
農業産出額（億円）	1,843 億円 (H28 年)	2,015 億円 (H32 年)	・宮城米新品種ブランド力強化事業 ・県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業 など
仙台空港乗降客数（千人）	3,438 千人 (H29 年度)	4,100 千人 (H32 年度)	・仙台空港利用促進加速事業



ものづくり企業見学



Peach Aviation の仙台空港
拠点化に伴う就航セレモニー

3) 安心していきいきと暮らせる宮城の実現

- 仕事と子育てが両立できる社会環境の整備を促進すると同時に、事業主へのワーク・ライフ・バランスの普及促進に取り組みます。また、待機児童の解消や子育て世代の経済的支援など、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めます。
- 子ども達の確かな学力の定着に向けて教員の一層の教科指導力向上などを図るとともに、グローバル人材の育成など社会の変化に対応した教育を推進します。また、地域社会との連携の下で、「学ぶ土台づくり」や「志教育」を推進するとともに、喫緊の課題であるいじめ・不登校等児童・生徒の心のケアにきめ細かく対応します。
- 性別や年齢、障害の有無に左右されず、働く意欲のある人の個々のキャリアや多様な働き方に対応できる就業環境を整備し、雇用の確保に向けた取組を進めます。
- 医療機能の集約化、拠点化など、地域内の役割分担を図るとともに、医療従事者の育成・確保等を実施し、県内の医療提供体制の整備を進めます。また、若年期から生涯を通じて健康に対する意識を高める県民の心と体の健康づくりを進めます。
- 被災地支援のノウハウを生かした地域支え合い体制を構築するとともに、介護が必要になっても地域で自分らしい生活ができる地域包括ケアシステムを充実・推進します。また、介護人材確保や介護負担の軽減などに取り組みます。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備や機運の醸成を図るとともに、市町村が行う事前合宿誘致を支援します。
- だれもが安心して生活できる地域社会の実現に向け、暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを促進するとともに、市町村や関係団体と連携し、移住定住のための支援を促進します。また、犯罪のない安心して暮らせるまちづくりを推進するほか、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

目標指標			主な取組
目標項目	現況値	目標値	
保育所等利用待機児童数 (仙台市を除く)(人)	558人 (H29年度)	0人 (H32年度)	・待機児童解消推進事業 ・保育士離職防止支援事業 など
みやぎジョブカフェ利用者(併設の 仙台学生職業センターを含む)の就 職者数(人)	4,564人 (H29年度)	4,500人 (H32年度)	・新規学卒者等就職援助事業 ・若年層就職支援事業 など
介護職員数(人) [累計]	30,931人 (H28年度)	34,548人 (H32年度)	・介護人材確保事業 ・ロボット等介護機器導入促進事業 など



石巻地域包括支援シンポジウム



合同就職面接会

4) 美しく安全なまちづくり

- 太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入を促進し、県民総ぐるみの省エネルギー活動を推進するとともに、水素エネルギーの利活用の推進など、低炭素社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施します。
- 廃棄物等の3R（発生抑制，再利用，再生利用）の取組を推進するとともに、県内の豊かで多様な自然環境と生態系の保全に積極的に取り組みます。
あわせて、都市や農山漁村においては、住民との協働の下で、地域の自然，歴史，文化，農地，森林が持つ水土保全機能など，多様な要素を生かした美しい地域づくりを推進します。
- 防災活動拠点等の相互機能補完やネットワーク形成による広域的な防災体制の整備とあわせ，自主防災活動などのリーダーとなる人材育成を行います。
- 防潮堤などの海岸保全施設等の整備や緊急輸送道路等の橋りょう，防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を推進し，災害に強い県土づくりを進めます。また，みやぎ型ストックマネジメントなど長期的な視点に立った，新設，保全，更新システムを構築するとともに，道路や河川堤防など身近な社会資本について，住民参画型の整備や管理を進めます。
- 震災関連資料の収集・保存・公開などの取組を進め，東日本大震災の記憶や教訓を踏まえた防災・減災対策や防災教育等への効果的な利活用を図ります。

目標指標			主な取組
目標項目	現況値	目標値	
再生可能エネルギーの導入量 (熱量換算) [T J]	22,867 T J (H29 年度)	25,891 T J (H32 年度)	・クリーンエネルギーみやぎ創造事業 ・エコタウン形成促進事業 など
主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数 (橋) [累計]	46 橋 (H29 年度)	70 橋 (H32 年度)	・橋梁耐震化事業 ・橋梁長寿命化事業
防災リーダー (宮城県防災指導員等) 養成者数 [累計]	8,870 人 (H29 年度)	10,000 人 (H32 年度)	・防災リーダー (宮城県防災指導員) 養成事業 ・地域防災力向上支援事業 など



東北初の商用水素ステーション



橋梁の耐震化